

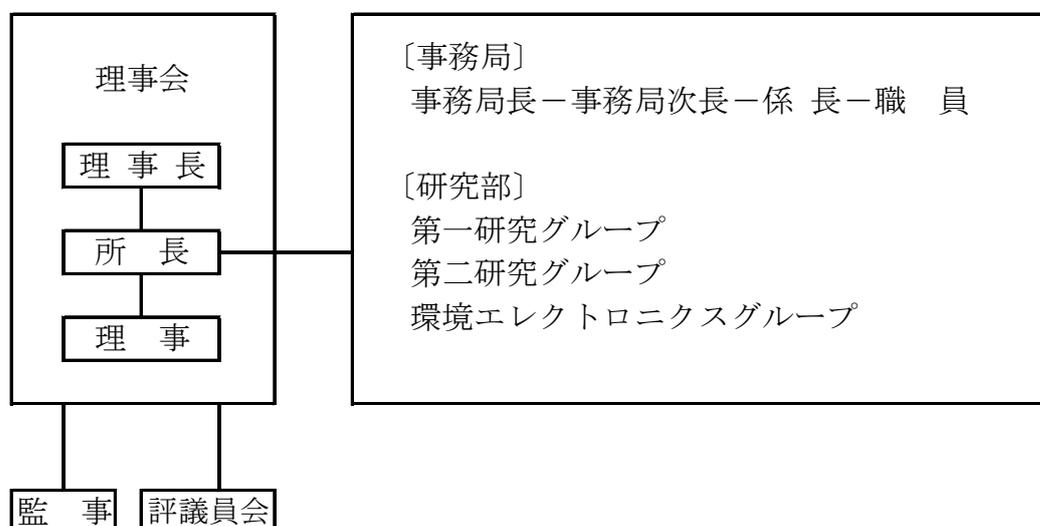
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価をいただくようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ学際的な研究を行い、その成果をもって、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

| | |
|---------|---|
| 〔設 立〕 | 平成元年9月1日 |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市小倉北区大手町11番4号 Tel 093-583-6202 |
| 〔目 的〕 | 東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進することにより、学術研究の発展に寄与し、国際社会及び地域社会に貢献することを目的とする。 |
| 〔事 業〕 | (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究 (2) 研究報告書及び定期刊行物等の発行 (3) セミナー・研究会、市民向け講座の開催 (4) 大学、大学院教育への協力 |
| 〔基本財産〕 | 937,352千円 ＜うち本市出捐額 760,352千円 (81.1%)＞ |
| 〔決算期〕 | 毎年3月31日 |
| 〔主務官庁〕 | 文部科学省 |
| 〔本市所管〕 | 企画文化局国際部国際政策課 (Tel 093-582-2146) |

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

| | 人数 | | | | 平均年齢 |
|----|-----|---------|---------|-------|------|
| | | うち本市出向者 | うち本市退職者 | うちその他 | |
| 役員 | 17人 | 2人 | 1人 | 14人 | 67歳 |
| 職員 | 11人 | 3人 | 0人 | 8人 | 41歳 |

(3) 役員名

〔理事長〕 末吉 興一

〔所長〕 谷村 秀彦

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、有川 節夫、海野 孝、
北橋 健治、小嶋 一碩、重渕 雅敏、白石 隆、藤田 昌久、
松尾 新吾、松永 守央、横山 宏章

〔監事〕 橋本 嘉一、羽田野 隆士

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び定期刊行物等の発行
- (3) セミナー・研究会、市民向け講座の開催
- (4) 大学、大学院教育への協力
- (5) 国内外大学・研究機関との連携・協力
- (6) 図書・資料の収集、情報提供
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成21年度）

- (1) 東アジアにおける経済社会発展に関する研究事業
政策志向の研究プロジェクトの推進

国際的な学术交流の促進や学術研究の発展に寄与することを目的として、東アジアの経済社会に関する調査・研究を行うとともに、その成果をもって、国際社会および、北九州市をはじめとした地域社会に貢献することを目指して、以下のような調査研究プロジェクト等を推進した。

○調査研究プロジェクト

- ① 東アジア物流ロジスティクス
- ② 北部九州地域経済モデル
- ③ 東アジアの投資環境調査
- ④ 南北朝鮮の統合と周辺国の対応
- ⑤ 西安交通大学共同研究(産業構造の変遷と環境)
- ⑥ 中国の地域格差と内陸部開発(西部大開発)
- ⑦ 金融危機と多国籍企業
- ⑧ 創造型産業育成

- ⑨ 復旦大学共同研究
- ⑩ 産学連携推進(産学連携フェア)
- ⑪ 環黄海圏都市連携

○受託プロジェクト

- ① 北九州地域における環境エレクトロニクス技術振興に関する企業の実態調査
(北九州市産業経済局からの受託)
- ② 自動車部品二次サプライヤー等の物流における効率化推進に関する調査
(北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会からの受託)
- ③ 北部九州総合ロジスティクスに関する調査研究
(社団法人日本港湾協会からの請負)
- ④ 環境エレクトロニクス研究事業
(北九州市からの補助事業)

(2) 研究報告書及び定期刊行物等の発行

○定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当財団の研究成果を紹介し、その存在を内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』(和文)を年4回発行した(発行部数1,700部/回)。

巻頭記事等

- 2009年 6月号 アジア発展のなかの地方分権政策
- 2009年 9月号 朝鮮半島をめぐる新たな国際環境(前編)
- 2009年12月号 国際東アジア研究センター設立20周年記念特集号
- 2010年 3月号 日本企業の海外生産と産業連関分析

○調査報告書

平成21年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD 調査報告書として発行した。

- ①『北九州地域における環境エレクトロニクス技術振興に関する企業の実態調査』
- ②『北九州地域における自動車部品物流のモーダルシフトに向けた調査研究』
- ③『中国の地域間所得格差の動向と西部大開発戦略の効果』
- ④『北部九州地域経済モデル』
- ⑤『北九州市における環境政策の進展』
- ⑥『北部九州山口地域における陸海空総合物流システム形成－荷主主導のトータルコストミニマム戦略に向けて－』
- ⑦『若者文化産業育成の意義と可能性』
- ⑧『創業・新事業創出促進の地域戦略－日本と東アジアの事例より－』
- ⑨『Economic Crises and Multinationals in Asia』
- ⑩『The Investment Climate in East Asia :ICSEAD's Index for Ranking Investment Locations』
- ⑪『環黄海地域における都市間連携のための創造産業の育成とまちづくり』

○ワーキングペーパーの発行

平成21年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして20本発行した。

(3) セミナー・研究会、市民向け講座の開催

○「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、東アジアの経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。

平成21年度の年間のべ参加者数は864名、事業開始(平成5年度)以来21年度末までに計137回開催し、のべ12,569名の参加を得た。

また、新たな試みとして「ICSEAD cafe -もうひとつのアジア講座-」と題し、通常のアジア講座に比べ、より親しみやすいテーマや参加しやすい時間帯の設定により、幅広い層の受講を図る市民向け講座を開催した。平成21年度は、韓国のエンタテインメントを通じて、韓国の文化・社会に対する理解を深める『^{しんほんりやう}深韓流大学』(全5回シリーズ)を実施した(参加者数:のべ283人)。

○「ICSEAD セミナー (研究会)」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を9回開催した(主に英語使用)。

○「所員研究会」の公開

当財団の研究者が発表者となる研究会を年7回開催。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ参加を呼びかけた。

○「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県の4研究機関と韓国沿岸部の5研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。

会期:平成21年10月7日～8日、会場:長崎全日空ホテルグラバーヒル(長崎市)、事務局:株式会社長崎経済研究所、ICSEAD 発表者:亀山嘉大上級研究員(テーマ「環黄海地域における創造産業の展望—スポーツ産業の創造産業化とまちづくり—」)

○ 行政、産業界等との研究会等の開催

ICSEAD 調査研究プロジェクトの成果の報告会として、ワークショップや九州経済連合会での勉強会等を開催し、研究成果の地域還元を図っている。

○ 北九州学術研究都市 産学連携フェアへの参加

第9回産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に ICSEAD 主催のセミナーを開催した。

テーマ「ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けて—日本とアジアの地域産業振興の事例より—」、日程:平成21年10月28日、会場:北九州学術研究都市産学連携センター・中会議室、参加者:38人、プロジェクト参加者:プロジェクト責任者・岸本千佳司(ICSEAD 上級研究員)、戴二彪(ICSEAD 主任研究員)、吉村英俊(北九州市立大学都市政策研究所教授)、王効平(北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授)、河知延(近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科准教授)

(4) 大学、大学院教育への協力

○ 大学等への講師の派遣

① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科

(谷村所長、長谷川主席研究員、ラムステッター主席研究員)

- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座
(ラムステッター主席研究員、戴主任研究員、瀧井主任研究員)
- (5) 国内外大学・研究機関との連携・協力
- 中国・西安交通大学との共同研究会の開催
日本と中国における環境問題に対する取り組みを考察するとともに、複数回の研究交流会を開催した。
西安交通大学がICSEADに来訪した際は、北九州市の環境・産業に関する取組についてのプレゼンテーションや、エコタウン等の視察研修を実施した。
日程:①平成21年 9月13日～ 9月15日 会場:ICSEAD
②平成21年10月31日～11月15日 会場:西安交通大学経済学院(中国・西安市)
- 中国・復旦大学との共同研究ワークショップの開催
中国・上海市の復旦大学社会発展公共政策学院と、共同研究センターを設置(平成18年5月)して、共同研究・人材交流に取り組んでいる。平成21年度は、共同ワークショップを開催し、研究報告会で活発に議論がなされた。
日程:平成21年11月18日～20日 会場:復旦大学(中国・上海市)
参加者(研究発表内容):【ICSEAD】山下顧問(創造産業と地域発展戦略), 岸本研究員(北九州市の環境政策)、【復旦大学】Yin XingMin 研究員(中国の自動車産業), Teng Tangwei 研究員(上海・張江のIC設計産業クラスター), Ren Yuan 研究員(長江デルタIT産業)
- 大韓民国国家均衡発展委員会との意見交換会
韓国の大統領直属諮問機関である国家均衡発展委員会は、超広域経済圏構想の実現のために、国境を越えた経済交流事業に関連した日本政府・地方自治体の取組について調査を行っており、その一環としてICSEADを訪問し、意見交換会を行った。
ICSEADは、北九州市企画文化局とともに、日本の国土計画における北部九州のあり方や、東アジア経済交流推進機構(OEAED:The Organization for the East Asia Economic Development)、北部九州における日韓の経済交流の実態等について説明し、意見交換をおこなった。
日時:平成21年4月20日、会場:ICSEAD、出席者:大韓民国国家均衡発展委員会訪問団:朴基永 全北大学校教授 ほか9名、国際東アジア研究センター:谷村秀彦所長 ほか4名、北九州市役所:岩田和晶 国際部アジア交流課長 ほか2名
- 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力
- ① 総務省「郵政行政審議会」専門委員(山下顧問)
 - ② 神戸大学大学院国際協力研究科 外部評価委員会 委員(山下顧問)
 - ③ East Asian Economic Association 理事(山下顧問)
 - ④ 財団法人アクロス福岡 理事(谷村所長)
 - ⑤ 財団法人北九州国際交流協会 評議員(谷村所長)
 - ⑥ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員(谷村所長)
 - ⑦ 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 評議員(谷村所長)
 - ⑧ Asian Economic Journal 編集委員会委員(ラムステッター主席研究員)
 - ⑨ 神戸大学経済経営研究所 兼松フェロウシップ実施員会 審査員(戴主任研究員)
 - ⑩ 日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究員会 委員(亀山主任研究員)
 - ⑪ 経済地理学会 『経済地理学年報』編集委員会委員(亀山主任研究員)
 - ⑫ 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 主幹研究員(梅本上級研究員)

○ 短期招聘外国人客員研究員

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を5名招聘し、研究交流を行った。

○ その他勉強会の開催・外部シンポジウムでの報告・発表等

①北九州市・下関市 物流担当者向け勉強会

開催日：平成21年4月9日 会場：北九州市港湾空港局門司庁舎、報告者・テーマ：亀山嘉大上級研究員「国境を越えた都市間連携と国土政策-都市間連携の課題と展望-

②第2回ベトナム経済勉強会(主催・北九州日越協会設立準備室)

開催日：平成21年4月15日 会場：KTI 小ホール、報告者：長谷川純一主席研究員、エリック.D.ラムステッター主席研究員、戴二彪主任研究員、テーマ：「ベトナムの投資環境の変化とICSEAD インデックス」

③シンポジウム「中国の民族問題」(北九州市立大学アジア文化社会研究センターとの共同研究会)

開催日：平成22年1月22日 会場：北九州市立大学北方キャンパス、報告者・テーマ：坂本博主任研究員「少数民族地域の経済格差-雲南省の事例-

④外務省地方連携推進室・地域連携外交フォーラム

テーマ：「東アジアにおける地域レベルの交流・協力を通じた地方の活性化」(パネルディスカッション)、開催日：平成22年2月16日 会場：三田共用会議所、出席者：モデレータ 谷村秀彦所長

○ 学会等の事務局

東アジア経済学会(EAEA=本部は香港中文大学)の日本支部事務局担当

(6) 図書・資料の収集、情報提供

図書資料室の充実及び図書検索システムの更新

図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のために東アジア・経済データベースの収集と充実に努めた。また、図書資料室の蔵書システムについて、管理・検索を円滑に行えるよう更新した。

(7) その他目的を達成するために必要な事業

○20周年記念シンポジウムの開催

平成21年9月1日をもって、ICSEAD は設立20周年を迎えた。この節目にあたり、ICSEAD の存在を広く一般へPRするとともに、現在の社会状況から当財団に期待されるものを把握し、今後の方向性について考える機会とするため、記念シンポジウムを実施した。

日程：平成22年1月28日(木)、場所：リーガロイヤルホテル小倉、参加者：400名

開催内容

- (1) 記念講演： 嶋 信彦(国際ジャーナリスト)「東アジア、そして九州のこれから」
- (2) 講演①： 末吉 興一(国際東アジア研究センター 理事長)「ICSEAD の20年を振り返って」
- (3) 講演②： 重渕 雅敏(北九州商工会議所会頭)「地元経済界が ICSEAD に期待するもの」
- (4) 講演③： 谷村 秀彦(国際東アジア研究センター 所長)「これからの ICSEAD」

○情報処理環境整備事業

新コンピュータシステムの構築

財団の運営に際し、安定的かつ安全性の高いコンピュータシステム環境への改善を図るため、事務局運営データのバックアップシステムの確立など、新システムを外部業務委託により構築し、これに必要な機器類(サーバ等)を導入した。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------------|---------|---------|
| 出 捐 金 の 状 況 | 760,352 | 760,352 |
| 補 助 金 | 225,600 | 213,171 |
| 委 託 料 | 0 | 2,991 |
| 貸 付 金 残 高 | 0 | 0 |

5 資産・収支の状況（平成21年度決算）

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在（単位：円）

| 科 目 | 一般会計 | 特別会計・ 出版事業 | 内部取引消去 | 合 計 |
|------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
| I 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 33,952,128 | 3,000,000 | 0 | 36,952,128 |
| 固定資産 | | | | |
| 基本財産 | 937,352,000 | 0 | 0 | 937,352,000 |
| 特定資産 | 30,955,687 | 0 | 0 | 30,955,687 |
| その他の固定資産 | 9,252,916 | 0 | △ 3,000,000 | 6,252,916 |
| 固定資産合計 | 977,560,603 | 0 | △ 3,000,000 | 974,560,603 |
| 資 産 合 計 | 1,011,512,731 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | 1,011,512,731 |
| II 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 39,589,948 | 0 | 0 | 39,589,948 |
| 固定負債 | 21,702,687 | 0 | 0 | 21,702,687 |
| 負 債 合 計 | 61,292,635 | 0 | 0 | 61,292,635 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産 | 950,220,096 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | 950,220,096 |
| 正味財産合計 | 950,220,096 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | 950,220,096 |
| 負債及び正味財産合計 | 1,011,512,731 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | 1,011,512,731 |

(2) 収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 (単位：円)

| 科 目 | 一般会計 | 特別会計・ 出版事業 | 内部取引消去 | 合 計 |
|-------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 14,436,163 | 0 | | 14,436,163 |
| ② 会費収入 | 2,078,880 | 0 | | 2,078,880 |
| ③ 補助金等収入 | 213,171,185 | 0 | | 213,171,185 |
| ④ 研究活動収入 | 11,793,060 | 0 | | 11,793,060 |
| ⑤ 事業収入 | 0 | 48,800 | | 48,800 |
| ⑥ 雑収入 | 1,549,365 | 0 | | 1,549,365 |
| ⑦ 他会計からの繰入金収入 | 0 | 141,782 | △ 141,782 | 0 |
| 事業活動収入計 | 243,028,653 | 190,582 | △ 141,782 | 243,077,453 |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| ① 特定資産取崩収入 | 7,215,550 | 0 | | 7,215,550 |
| 投資活動収入計 | 7,215,550 | 0 | | 7,215,550 |
| 当期収入合計(A) | 250,244,203 | 190,582 | △ 141,782 | 250,293,003 |
| 前期繰越収支差額 | 3,322,026 | 0 | 0 | 3,322,026 |
| 収入合計(B) | 253,566,229 | 190,582 | △ 141,782 | 253,615,029 |
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| ① 活動費支出 | 189,429,512 | | | 189,429,512 |
| ② 事業費支出 | | 156,422 | | 156,422 |
| ③ 仕入支出 | | 34,160 | | 34,160 |
| ④ 管理費支出 | 42,936,177 | | | 42,936,177 |
| ⑤ 他会計への繰入金支出 | 141,782 | | △ 141,782 | 0 |
| 事業活動支出計 | 232,507,471 | 190,582 | △ 141,782 | 232,556,271 |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| ① 特定資産取得支出 | 14,489,950 | | | 14,489,950 |
| ② 固定資産取得支出 | 2,953,628 | | | 2,953,628 |
| 投資活動支出計 | 17,443,578 | | | 17,443,578 |
| III 予備費支出 | 0 | | | 0 |
| 当期支出合計(C) | 249,951,049 | 190,582 | △ 141,782 | 249,999,849 |
| 当期収支差額(A) - (C) | 293,154 | 0 | 0 | 293,154 |
| 次期繰越収支差額(B) - (C) | 3,615,180 | 0 | 0 | 3,615,180 |